

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

# 黄金世代

変額個人年金保険(07)終身D3型

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先:カスタマーサービスセンター  
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ  
<https://www.axa.co.jp/>

特別勘定（世界分散型40AF（02）/世界分散型20AF（02））

## 月次運用実績レポート

2020年3月

【利用する投資信託の委託会社】

### ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中心としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性について、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

# 変額個人年金保険(07) 特別勘定の月次運用実績レポート（2020年3月）

- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

## 運用環境

### 【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前月末比-7.14%の1,403.04ポイントで終えました。月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて株価は大きく下落しました。月後半は、日銀によるETF(上場投資信託)買い入れ額の大幅増額や米国株式市場が反発したことなどを背景に日本株式市場も下げ幅を縮小しました。

日本の小型株式市場も下落しました。

### 【外国株式市場】

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比-13.74%の21,917.16ドルで終えました。月前半は、月初、株価は上昇して始まりましたが、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感に加え、石油減産に係る協議がOPEC(石油輸出国機構)とロシアの間で決裂したことなども要因に大きく下落しました。月後半に入っても、金融資産の現金化の動きが強まつたことなどを背景に続落しましたが、大規模な米国経済対策への期待感などを受けると下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数-16.44%、仏CAC40指数-17.21%となりました。月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感や、ECB(欧州中央銀行)が発表した資産買い入れなどの金融政策が市場関係者の期待を下回ったことなどを背景に大きく下落しました。月後半は、欧州各国政府が経済対策を発表したことや米国株式市場が反発したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場も下落しました。

### 【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.022%となりました(前月末-0.153%)。月前半は、新型肺炎の感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に金利は上昇しました。月後半に入っても金融資産現金化の動きが強まつたことなどから金利は引き続き上昇しましたが、月末にかけては米国金利の低下などを受けて、日本の金利も低下(価格は上昇)しました。前月末比では日本債券市場は金利が上昇しました。

### 【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には0.670%となりました(前月末1.149%)。月前半は、FRB(連邦準備制度理事会)による緊急利下げの実施や、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感などを背景に大きく低下しましたが、トランプ米大統領による大規模な米国経済対策の検討の意向の表明などを受けると上昇(価格は下落)に転じました。月後半は、金融資産の現金化の動きが強まつたことなどを背景に金利は引き続き上昇しましたが、月末にかけては米国での新型肺炎の感染拡大などによる米国景気の悪化への懸念などから金利は低下基調で推移しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には-0.471%となりました(前月末-0.607%)。月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことや、石油減産に係る協議がOPECとロシアの間で決裂したことなどを背景に金利は低下基調で推移しました。月後半は、金融資産の現金化の動きが強まつたことや、EU(欧州連合)のユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを受けて大きく上昇しましたが、月末にかけては上げ幅を縮めました。

### 【外国為替市場】

米ドル/円相場は円高米ドル安となり、月末は前月末比-0.60円の108.83円となりました。上旬は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことや、石油減産に係る協議がOPECとロシアの間で決裂したことなどを受けて原油価格が下落したことなどを背景に、大きく円高米ドル安に進行しました。中旬は、金融資産の現金化の動きが強まつたことなどを受けて米ドルが買われ、円安米ドル高となりました。月末にかけては、米国景気の悪化への懸念などを要因に円高米ドル安傾向で推移しました。

ユーロ/円相場は円高ユーロ安となり、月末は前月末比-0.77円の119.55円となりました。上旬は、欧州における新型肺炎の感染拡大への懸念や、これを背景とした経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安が進みました。中旬以降は、EUのユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを背景に円安ユーロ高となりました。前月末比では円高ユーロ安となりました。









# 変額個人年金保険(07)の投資リスク及び諸費用について

## 【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしきみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

## 【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

### 〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費 ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して <b>5.0%</b>	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

### 〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費 既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して <b>年率2.55%</b>	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費 投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して <b>年率0.1650%程度</b> (税抜:0.15%程度) <sup>※1</sup>	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

### 〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。  
(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費 年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して <b>1.0%<sup>※2</sup></b>	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。